

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中学校GIGAスクール運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 3 項 2 目	事業番号	4500	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福岡富美子	
法令根拠等	学校教育法第5条学校教育の情報化の推進に関する法律第6条				実施期間	【開始】	令和/平成 4 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	ICT機器の導入、プログラミング教育及び情報教育といった教育環境の整備に努める。						
事業の対象	市立中学校			事業の目的	超スマート社会 (Society5.0)に対応して、児童生徒のリテラシー (コンピューターを用いた情報の整理や発信の能力) の向上を目指し、学校の授業や学習においてICTの活用を推進する。		
事業の内容 (整備内容)	生徒1人1台、教師1人1台配備したタブレットのソフト使用料の支払いや修繕等の維持管理。 タブレットに付随して使用するポケットWi-Fiの通信費支払いやプリンターのリース契約及び支払い。 ICT支援員の配置やコールセンター等の支援業務委託契約及び支払い。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	0	9,073	0	0	0	8,996	授業においてタブレットを「ほぼ毎日」活用している割合	%	-			75
財源内訳												
国庫支出金	0	0	5,130	0	0	6,950	タブレットを家庭で利用できるようにしている割合	%	-			100
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	2						
一般財源	0	9,073	△ 5,130	0	0	2,044						
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	0	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	0	9,852				9,775						
主な実施主体	直接雇用 (会計年度職員 1人) 及び委託		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、委託料、リース料、通信費								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計		
					9,629	9,629	130,000	9,629	9,629	168,516		
成果指標	指標	授業においてタブレットを「ほぼ毎日」活用している割合		⇒	区分年度	前 年度	4 年度	5 年度	目標 毎 年度			
					目標	-	100	100				
	指標設定の考え方	学校の授業や学習におけるICT機器の活用頻度			実績	-	75					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

		新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		今後、さらなる通信環境の強化が求められる。また、タブレットも5年程度で故障率が高くなり新規購入が必要となる事が予想される。					
事業 の 評 価	自己 判定 （担 当 責 任 者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	A	事業 成 果 ・ 工 夫 し た 点 課 題	ICT支援委託業務で支援員を2名配置することで、直接雇用の1名とあわせて3名となり、小中学校13校で、国の目標である4校に1人の確保ができた。又、毎月、ICT支援員の打ち合わせ会で情報共有することで、全ての学校で統一した授業支援を行うことができた。 教職員向け情報セキュリティ研修を全ての学校で実施したことで、ICTの活用が日常的になるにしたがい必要となる情報モラルと必要な知識を習得し、児童生徒に適切な指導ができた。又、教育委員会が伊予市情報セキュリティポリシーを作成し学校において活用することができた。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	A		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4	14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4				
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A		
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D			
		市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4					
	一次 判定 （所 属 長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が	A	事業 の 方 向 性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、全国の児童・生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを一体的に整備する文科省の「GIGAスクール構想」に基づくもので、これにより特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子ども達を誰一人残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する目的を備えていることから、事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	A			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4	14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4					
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A			
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D				
	市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
所属 長 の 課 題 認 識			目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が	A	GIGAスクール構想は、端末を有意義に活用できてこそ意義がある。端末を使用することで子ども達が様々な学びを得るためには、教職員や保護者のサポートが必要不可欠なことから、学校によって対応の差が生じないようにしなければならない。 それには、「教職員の指導スキルの向上」が大切で、ICTを活用した授業は従来の授業と大きく異なり、教職員のスキルに左右されることから、指導する教職員だけでなく保護者のICTへの理解・解釈をどうやって向上させるかが課題である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	14～15 : S 10～13 : A 8～9 : B 5～7 : C 3～4 : D			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 ICTを活用した授業は、従来と大きく展開が異なり、教職員一人ひとりのスキルの格差が生じやすく、その事が学校間の格差にも発展しかねないため、広く普及・浸透させる必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	